



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 2 月 9 日

上場会社名 **セコム株式会社**

(コード番号：9735 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役 社長執行役員 木村 昌平

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役 常務執行役員 桑原 勝久 TEL (03)5775-8100

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 7社 (除外) 3社
持分法 (除外) 6社

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	381,561	(1.5)	54,491	(2.9)	54,905	(4.1)	34,181	(15.7)
16年3月期第3四半期	375,976	(-)	56,132	(-)	52,755	(-)	40,567	(-)
(参考) 16年3月期	527,409		81,286		76,243		41,111	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	151.89	151.89
16年3月期第3四半期	180.24	180.24
(参考) 16年3月期	181.40	181.40

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。
なお、平成 15 年 3 月期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 16 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで) におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした設備投資の持続や雇用環境の持ち直しなど回復基調にあるものの、家計負担増加による個人消費の牽引力低下や輸出の伸び悩みなど、なお楽観を許さない状況で推移しました。

このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の実現を目標として、社会のさまざまなニーズに対応できるよう、販売方式の多様化、販売チャネルの拡大や顧客サービス組織の改編などを行い、既存事業のサービスを向上させるとともに、社会のニーズに応えた新サービスや新商品の開発・提供、グループシナジーによる独自の包括的なサービスの提供に努めてまいりました。

当第 3 四半期における売上高は前年同期より 5,584 百万円 (1.5%) 増加して 381,561 百万円、経常利益は 2,149 百万円 (4.1%) 増加して 54,905 百万円となりました。四半期純利益は、前年同期は特別利益として厚生年金基金代行部分返上益 25,289 百万円を計上したこともあり、6,385 百万円 (15.7%) 減少して 34,181 百万円となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 278,270 百万円 (前年同期比 2.9% 増加) となり、営業利益は 70,339 百万円 (前年同期比 3.8% 増加) となりました。メディカルサービス事業は、売上高は 18,300 百万円 (前年同期比 15.7% 増加) となりましたが、営業利益は 585 百万円 (前年同期比 14.5% 減少) となりました。保険事業は、売上高は 22,363 百万円 (前年同期比 4.8% 増加) となりましたが、台風に伴う被害などで保険金の支払いが増加したことにより、営業損失は 2,373 百万円の営業損失 (前年同期は 1,067 百万円の営業利益) となりました。情報・通信・その他の事業は、不動産販売事業が今期は完成引渡ししが期末に集中することから、第 3 四半期では前期比 122 億円の減収となった影響で、売上高は 62,625 百万円 (前年同期比 8.6% 減少) となり、営業損失は 3,530 百万円の営業損失 (前年同期比 1.4% 損失増) となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	1,104,760	427,489	38.7	1,899.67
16年3月期第3四半期	1,085,968	402,193	37.0	1,787.05
(参考)16年3月期	1,092,067	403,257	36.9	1,790.58

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	38,573	63,297	18,683	143,865
16年3月期第3四半期	46,600	37,665	12,948	165,700
(参考)16年3月期	87,939	34,386	36,211	187,199

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,692百万円(1.2%)増加して1,104,760百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が15,400百万円(7.6%)増加の218,030百万円、たな卸資産が11,234百万円(24.7%)増加の56,711百万円、有価証券が16,084百万円(34.0%)増加の63,428百万円となった一方で、コールローン38,000百万円を回収したほか、受取手形及び売掛金が11,457百万円(24.5%)減少の35,356百万円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末比1,981百万円(0.4%)減少の476,687百万円となりました。固定資産は、長期貸付金が19,175百万円(30.1%)減少の44,624百万円となった一方で、有形固定資産が11,451百万円(4.7%)増加の255,396百万円、投資有価証券が26,182百万円(12.6%)増加の233,837百万円となったため、合計は前連結会計年度末比14,748百万円(2.4%)増加の627,960百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,266百万円(1.9%)減少して646,774百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が7,807百万円(45.7%)減少の9,276百万円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末比7,922百万円(3.0%)減少の253,258百万円となりました。固定負債は、長期借入金が4,967百万円(11.4%)減少して38,562百万円となったことなどから、合計は前連結会計年度末比4,343百万円(1.1%)減少の393,515百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が55,109百万円、減価償却費が26,050百万円となったことにより、法人税等の支払が30,163百万円となりましたが、営業活動から得られた資金は38,573百万円(前年同期比8,026百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出が62,495百万円、警報機器及び設備などの有形固定資産取得による支出が37,010百万円となったことにより、投資有価証券の売却による収入が40,854百万円となりましたが、投資活動の結果使用した資金は63,297百万円(前年同期比25,631百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が4,091百万円の減少、長期借入金の返済による支出が5,443百万円、配当金の支払が10,127百万円となったため、財務活動の結果使用した資金は18,683百万円(前年同期比5,735百万円増加)となりました。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ43,334百万円減少して143,865百万円となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成16年11月11日の平成17年3月期中間決算発表時の業績予想を変更しておりません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	553,800	82,300	45,400

(参考)1株あたり予想当期純利益(通期) 200円70銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまにリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

要約四半期連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	当第3四半期末		前第3四半期末		増減 (印減)	前連結会計年度末	
	平成16年12月31日		平成15年12月31日			平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(476,687)	43.2	(432,778)	39.9	(43,908)	(478,668)	43.8
現金及び預金	218,030		220,130		2,099	202,630	
コールローン	-		-		-	38,000	
受取手形及び売掛金	35,356		30,965		4,391	46,813	
未収契約料	17,864		17,825		38	17,561	
有価証券	63,428		43,044		20,383	47,343	
たな卸資産	56,711		48,023		8,688	45,477	
繰延税金資産	9,254		7,373		1,880	9,768	
短期貸付金	59,602		51,744		7,858	58,793	
その他	19,006		15,084		3,922	17,205	
貸倒引当金	2,568		1,413		1,154	4,925	
固定資産	(627,960)	56.8	(652,975)	60.1	(25,014)	(613,211)	56.2
有形固定資産	(255,396)	23.1	(263,499)	24.3	(8,102)	(243,945)	22.3
建物及び構築物	81,701		89,915		8,213	79,072	
警報機器及び設備	66,086		65,846		240	65,315	
土地	87,275		89,528		2,252	80,507	
その他	20,332		18,209		2,122	19,050	
無形固定資産	(32,514)	2.9	(32,713)	2.9	(198)	(33,820)	3.2
投資その他の資産	(340,049)	30.8	(356,762)	32.9	(16,712)	(335,445)	30.7
投資有価証券	233,837		197,526		36,311	207,654	
長期貸付金	44,624		94,632		50,007	63,799	
繰延税金資産	25,082		21,211		3,870	22,523	
その他	52,516		51,471		1,044	55,528	
貸倒引当金	16,011		8,079		7,931	14,060	
繰延資産	(112)	0.0	(214)	0.0	(101)	(187)	0.0
資産合計	1,104,760	100.0	1,085,968	100.0	18,791	1,092,067	100.0

要約四半期連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	当第3四半期末		前第3四半期末		増減 (印減)	前連結会計年度末	
	平成16年12月31日		平成15年12月31日			平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(253,258)	22.9	(253,040)	23.3	(217)	(261,181)	23.9
支払手形及び買掛金	14,752		12,861		1,890	18,460	
短期借入金	115,736		136,219		20,482	119,344	
未払金	18,045		19,733		1,687	17,743	
未払法人税等	9,276		8,404		872	17,083	
未払消費税等	2,972		3,260		287	3,792	
未払費用	2,246		1,907		339	2,304	
前受契約料	32,162		30,266		1,895	28,459	
賞与引当金	2,618		2,483		135	8,490	
その他	55,445		37,904		17,541	45,501	
固定負債	(393,515)	35.6	(401,239)	37.0	(7,724)	(397,858)	36.5
社債	34,000		31,800		2,200	32,800	
長期借入金	38,562		44,653		6,091	43,530	
預り保証金	29,329		29,130		199	29,160	
退職給付引当金	11,875		15,660		3,785	12,899	
保険契約準備金	277,691		275,490		2,200	276,979	
その他	2,057		4,504		2,447	2,488	
負債合計	646,774	58.5	654,280	60.3	7,506	659,040	60.4
少数株主持分	30,496	2.8	29,494	2.7	1,001	29,770	2.7
(資本の部)							
資本金	66,377	6.0	66,368	6.1	9	66,368	6.1
資本剰余金	82,553	7.5	82,544	7.6	8	82,544	7.6
利益剰余金	332,100	30.1	307,724	28.3	24,375	308,268	28.1
その他有価証券評価差額金	6,058	0.5	4,403	0.4	1,655	6,079	0.6
為替換算調整勘定	15,088	1.4	14,477	1.3	610	15,603	1.4
自己株式	44,513	4.0	44,370	4.1	142	44,400	4.1
資本合計	427,489	38.7	402,193	37.0	25,296	403,257	36.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,104,760	100.0	1,085,968	100.0	18,791	1,092,067	100.0

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期		前第3四半期		増減		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		(印減)		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	381,561	100.0	375,976	100.0	5,584	1.5	527,409	100.0
売上原価	235,359	61.7	229,779	61.1	5,579	2.4	324,759	61.6
売上総利益	146,201	38.3	146,196	38.9	5	0.0	202,650	38.4
販売費及び一般管理費	91,710	24.0	90,063	24.0	1,646	1.8	121,363	23.0
営業利益	54,491	14.3	56,132	14.9	1,641	2.9	81,286	15.4
営業外収益	7,793	2.0	4,676	1.2	3,117	66.7	7,798	1.5
営業外費用	7,379	1.9	8,053	2.1	673	8.4	12,841	2.4
経常利益	54,905	14.4	52,755	14.0	2,149	4.1	76,243	14.5
特別利益	1,143	0.3	28,334	7.6	27,190	96.0	31,860	6.0
特別損失	939	0.3	2,670	0.7	1,730	64.8	24,892	4.7
税金等調整前四半期 (当期)純利益	55,109	14.4	78,419	20.9	23,310	29.7	83,211	15.8
法人税、住民税及び事業税	21,377	5.5	21,722	5.8	344	1.6	30,962	5.9
法人税等調整額	2,093	0.5	14,166	3.8	16,259	114.8	8,985	1.7
少数株主利益	1,642	0.4	1,963	0.5	321	16.4	2,152	0.4
四半期(当期)純利益	34,181	9.0	40,567	10.8	6,385	15.7	41,111	7.8

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		55,109	78,419	83,211
減価償却費		26,050	26,894	37,498
貸倒引当金の増減(は減少)		412	85	9,328
退職給付引当金の減少		1,030	29,552	32,314
受取利息及び受取配当金		6,720	7,052	9,848
支払利息		1,600	1,937	2,486
受取手形及び売掛債権の減少		11,769	20,085	5,435
たな卸資産の増加		11,127	7,196	5,392
仕入債務の増減(は減少)		3,792	2,608	493
保険契約準備金の増加		711	1,014	2,503
その他		9,031	16,836	10,672
小計		63,127	65,019	104,073
利息及び配当金の受取額		7,261	7,556	10,930
利息の支払額		1,651	1,954	2,496
法人税等の支払額		30,163	24,021	24,567
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,573	46,600	87,939
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の増減(純額)(は増加)		21,881	3,717	7,603
有形固定資産の取得による支出		37,010	30,329	39,511
投資有価証券の取得による支出		62,495	34,432	62,201
投資有価証券の売却による収入		40,854	22,226	32,958
短期貸付金の増加		5,692	2,358	4,541
貸付による支出		15,103	12,872	15,529
貸付金の回収による収入		38,827	18,175	46,985
その他		796	1,791	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,297	37,665	34,386
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(純額)(は減少)		4,091	1,599	17,437
長期借入による収入		702	4,301	9,545
長期借入金の返済による支出		5,443	8,830	19,243
配当金の支払額		10,127	9,003	9,003
少数株主への配当金の支払額		875	765	765
その他		1,152	250	693
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,683	12,948	36,211
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	318	175
現金及び現金同等物の増減額		43,334	4,332	17,166
現金及び現金同等物の期首残高		187,199	170,033	170,033
現金及び現金同等物の期末残高		143,865	165,700	187,199

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	278,270	18,300	22,363	62,625	381,561	-	381,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,054	161	2,434	3,796	11,446	(11,446)	-
計	283,324	18,462	24,798	66,422	393,007	(11,446)	381,561
営業費用	212,985	17,877	27,171	69,953	327,987	(917)	327,069
営業利益又は営業損失()	70,339	585	2,373	3,530	65,019	(10,528)	54,491

(単位：百万円)

	前第3四半期 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	270,310	15,813	21,340	68,511	375,976	-	375,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,367	158	2,163	2,284	7,973	(7,973)	-
計	273,677	15,972	23,503	70,795	383,949	(7,973)	375,976
営業費用	205,932	15,288	22,436	74,276	317,933	1,910	319,843
営業利益又は営業損失()	67,745	683	1,067	3,480	66,016	(9,884)	56,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	366,040	21,939	28,983	110,446	527,409	-	527,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,498	193	2,888	3,722	11,304	(11,304)	-
計	370,539	22,132	31,872	114,169	538,714	(11,304)	527,409
営業費用	278,457	21,080	30,624	114,450	444,613	1,510	446,123
営業利益又は営業損失()	92,082	1,052	1,247	281	94,100	(12,814)	81,286

(注) 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸 等